様式第３号（第６条関係）　　　　　　　 （表）

市川市マンション耐震改修工事・工事監理費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

市川市長

申請者（管理組合）住所

名称

（ 代表者 ）住所

氏名

電話番号

市川市マンション耐震改修工事・工事監理費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　補助事業の目的及び内容

市川市住宅の耐震改修の助成に関する要綱に定めるマンションの耐震改修工事及び工事監理

２　補助対象建築物

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地  ※地番表記 | 市川市 | | |
| 建築年月日 | 昭和　　年　　月　　日 | 構　　造 | 造 |
| 延べ面積 | ㎡ | 階　　数 | 地上　　　階　地下　　　階 |

３　交付申請額（＊）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  | ０ | ０ | ０ |

４　交付申請額の算出の基礎

⑴　補助対象経費（見積額）※　消費税及び地方消費税相当額を含まない額とする

ア　工事費　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　円

イ　工事監理費（補助対象経費となる場合のみ記入）　　　　　　　　　　　　　円

　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　円　（Ａ）

⑵　補助金の額の算定

ア　補助基本額　　　　　 　　　　Ａ×１／３＝　　　　　　　　　　円　（Ｂ）

イ　４９，３００円／㎡×延べ床面積（㎡）×１／３

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＝　　　　　　　　　　円　（Ｃ）

ウ　限度額　　　　　　　　　　　　　　　　 　１０，０００，０００円　（Ｄ）

エ　補助金の額　Ｂ～Ⅾのいずれか低い額　　　　 　　　　　　　　　円　（＊）

　 （交付申請額は、千円未満を切り捨てる）

（裏）

５　施工者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | 氏　　名 |  | | 営業所名 | 建設業の許可（　　　　　　）第　　　　　　　号 | | 所 在 地 |  | | 電話番号 | （　　　　　　） | |
|

６　事業期間（予定）

⑴　着手　　　　　年　　月　　日

⑵　完了　　　　　年　　月　　日

７　工事監理者

⑴　氏名

⑵　区分　□ 市川市マンション耐震診断士　登録番号R　　　　　　　　　　号

□ 市川市マンション耐震診断士以外の建築士

８　計画の認定通知書の認定年月日　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　認定番号　　　第　　　　　　　　　　　号

（添付書類）

１　面積表その他のマンションの用途別及び階別の面積を確認することができる書類

２　法人登記事項証明書（法人である管理組合の場合）

３　管理組合の規約

４　各専有部分の区分所有者（共有の場合は共有者全員）の氏名及び居住の有無の一覧表

５　現に居住する区分所有者の専有部分に係る登記事項証明書（現在事項証明書）又は登記事項要約書

６　現に居住する区分所有者の住民票

７　現に居住する区分所有者が本市の市税を滞納していないことを証する書類

８　マンションの耐震改修の工事を実施することの決議書

９　建設業者が建設業法第３条第１項の許可を受けていることを証する書類の写し

１０　工事監理を行う一級建築士の免許証の写し

１１　マンションの耐震改修の工事に要する費用の見積書又はその写し及びその内訳書

１２　マンションの耐震改修の工事を施工する建設業者の役員等で、当該マンションの工事を管理するもの及び工事監理をするものが同一でないときは、マンションの耐震改修の工事監理に要する費用の見積書又はその写し

１３　マンションの耐震改修の工事を施工する建設業者の役員等で、当該マンションの工事を管理するもの及び工事監理をするものが同一であるときは、当該工事を管理するもの及び工事監理をする者の氏名を明らかにした報告書

１４　その他市長が必要と認める書類

※　上記１から３までの書類は、マンション耐震改修設計費補助金を受けるために市長に提出した書類と変更がない場合には、不要です。